

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) MACTAC, INC. 、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	76,647,540株	2021年3月期	76,630,740株
2022年3月期1Q	4,334,323株	2021年3月期	4,336,994株
2022年3月期1Q	72,304,555株	2021年3月期1Q	72,260,818株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ (<https://www.lintec.co.jp>) に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられ順調に推移したことに加え、他の製品についてもコロナ禍の影響を大きく受けた前年同期に比べて需要が回復したことにより総じて堅調に推移しました。

この結果、売上高は62,377百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は6,405百万円（同80.7%増）、経常利益は6,935百万円（同99.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,455百万円（同125.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等の適用により、売上高は2,844百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	28,223	31,229	3,005	10.6
印刷・情報材事業部門	21,674	23,528	1,854	8.6
産業工材事業部門	6,549	7,700	1,151	17.6
営業利益又は営業損失(△)	△381	757	1,138	—

(注) 2022年3月期の期首よりMACTAC AMERICAS, LLCの産業工材事業部門に関わる全ての製品を印刷・情報材事業部門へ移管しました。前第1四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は31,229百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は757百万円（同—%）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では化粧品や医薬関連、飲料キャンペーン用などの需要は低調であったものの、食品や通販関連の需要が堅調に推移しました。海外では米国、中国、アセアン地域において堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は23,528百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

<産業工材事業部門>

国内外ともに、自動車用粘着製品やウインドーフィルムの需要が大きく回復し、他製品についても堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は7,700百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(電子・光学関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	20,303	22,592	2,288	11.3
アドバンストマテリアلز事業部門	12,602	16,816	4,213	33.4
オプティカル材事業部門	7,700	5,776	△1,924	△25.0
営業利益	3,380	4,903	1,522	45.0

(注) 2022年3月期の期首より洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しました。前第1四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は22,592百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は4,903百万円（同45.0%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープは、5G対応のスマートフォンやカーエレクトロニクス需要の増加、およびテレワーク拡大に伴うパソコン需要の増加などにより好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は16,816百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

<オプティカル材事業部門>

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビ用やスマートフォン用などの中小型向けともに需要が増加したことにより堅調に推移しました。なお、売上高は収益認識基準適用の影響を受け大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は5,776百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

(洋紙・加工材関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	7,495	8,555	1,060	14.1
洋紙事業部門	3,740	4,056	315	8.4
加工材事業部門	3,754	4,499	745	19.8
営業利益	529	729	200	37.9

(注) 2022年3月期の期首より洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しました。前第1四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は8,555百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は729百万円（同37.9%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<洋紙事業部門>

主力の封筒用紙は前年同期並みであったものの、工業用特殊紙やファストフード向け耐油耐水紙の需要が回復しました。この結果、当事業部門の売上高は4,056百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

<加工材事業部門>

合成皮革用工程紙は自動車関連の需要が大幅に回復しました。また、電子材料用剥離紙も順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は4,499百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は290,650百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,387百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の減少 △2,156百万円
- ・「棚卸資産」の増加 3,837百万円
- ・「有形固定資産」の増加 7,989百万円

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は85,954百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,041百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「支払手形及び買掛金」の増加 1,208百万円
- ・「未払法人税等」の減少 △1,469百万円

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は204,696百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,345百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- | | |
|----------------|----------|
| ・「利益剰余金」の増加 | 2,636百万円 |
| ・「為替換算調整勘定」の増加 | 4,540百万円 |

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,823	59,667
受取手形及び売掛金	64,636	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	63,743
棚卸資産	38,432	42,270
その他	5,249	7,218
貸倒引当金	△45	△60
流動資産合計	170,098	172,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,235	38,519
機械装置及び運搬具（純額）	28,382	31,156
土地	11,327	11,596
建設仮勘定	1,398	1,759
その他（純額）	3,463	4,765
有形固定資産合計	79,807	87,796
無形固定資産		
のれん	16,981	17,360
その他	2,004	2,066
無形固定資産合計	18,986	19,426
投資その他の資産		
その他	11,487	10,705
貸倒引当金	△116	△117
投資その他の資産合計	11,371	10,588
固定資産合計	110,164	117,811
資産合計	280,262	290,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,835	46,043
短期借入金	1,516	1,592
1年内返済予定の長期借入金	1,217	1,216
未払法人税等	3,414	1,944
役員賞与引当金	53	14
その他	12,467	15,420
流動負債合計	63,506	66,232
固定負債		
長期借入金	2,546	1,935
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	15,431	15,397
その他	1,317	2,278
固定負債合計	19,406	19,721
負債合計	82,912	85,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,285	23,306
資本剰余金	26,907	26,928
利益剰余金	155,241	157,877
自己株式	△7,583	△7,579
株主資本合計	197,850	200,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	387
為替換算調整勘定	1,547	6,087
退職給付に係る調整累計額	△2,932	△2,811
その他の包括利益累計額合計	△1,002	3,664
新株予約権	99	93
非支配株主持分	403	404
純資産合計	197,350	204,696
負債純資産合計	280,262	290,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	56,023	62,377
売上原価	42,111	45,322
売上総利益	13,911	17,055
販売費及び一般管理費	10,366	10,649
営業利益	3,545	6,405
営業外収益		
受取利息	54	33
受取配当金	36	249
固定資産売却益	9	0
為替差益	—	223
受取保険金	4	1
その他	97	98
営業外収益合計	203	606
営業外費用		
支払利息	46	32
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	117	26
為替差損	60	—
支払補償費	5	5
その他	41	9
営業外費用合計	270	77
経常利益	3,478	6,935
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
負ののれん発生益	—	260
特別利益合計	—	273
税金等調整前四半期純利益	3,478	7,208
法人税、住民税及び事業税	664	1,220
法人税等調整額	408	532
法人税等合計	1,072	1,753
四半期純利益	2,405	5,455
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,421	5,455

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,405	5,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	4
為替換算調整勘定	△2,068	4,541
退職給付に係る調整額	115	120
その他の包括利益合計	△1,849	4,667
四半期包括利益	555	10,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	10,121
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において買収したDURAMARK PRODUCTS, INC. (2021年4月1日付で買収、4月8日付でMACTAC, INC.へ名称変更)について、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工後、当該顧客に販売する有償支給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

買い戻す義務を負っている有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

輸出版売については、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

販売協力金等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,844百万円減少、売上原価は2,782百万円減少、販売費及び一般管理費は24百万円減少、営業利益は37百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2020-05号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社において米国会計基準ASU第2020-05「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が808百万円増加し、流動負債の「その他」が259百万円及び固定負債の「その他」が569百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,223	20,303	7,495	56,023	—	56,023
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	9	2,974	2,999	△2,999	—
計	28,239	20,313	10,469	59,022	△2,999	56,023
セグメント利益又は損失(△)	△381	3,380	529	3,529	16	3,545

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,229	22,592	8,555	62,377	—	62,377
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	14	3,156	3,192	△3,192	—
計	31,250	22,606	11,712	65,570	△3,192	62,377
セグメント利益	757	4,903	729	6,390	14	6,405

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「洋紙・加工材関連」に含めていた一部製品を「電子・光学関連」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「印刷材・産業工材関連」の売上高は451百万円減少、セグメント利益は23百万円減少し、「電子・光学関連」の売上高は2,217百万円減少、セグメント利益は7百万円減少し、「洋紙・加工材関連」の売上高は175百万円減少、セグメント利益は5百万円減少しております。